



Business Report 2010

平成22年3月期 期末報告書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

天然素材のフィールドの中で、“おいしさと健康”を追求します。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。また、日頃のご支援に心から御礼申し上げます。

さて、ここに平成22年3月期の期末報告書をお届けするにあたり、事業の概況についてご報告申し上げます。

当期の食品業界におきましては、原料価格は前年の水準よりも比較的安定して推移しましたが、依然として「食」の安全・安心の問題、景気低迷による国内消費の伸び悩み、生活防衛意識からの低価格指向などが続き、収益環境は厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループは“おいしさと健康”をテーマに事業活動を推進するとともに、「3カ年中期経営計画」の最終年度として成果を上げるべく努力してまいりました。

代表取締役社長

坂井和男



今期は利益が大幅に増加しました

「3カ年中期経営計画」の重点課題であった「増益体質の確立」では、連結売上高および営業利益、経常利益は過去2年間の未達分を埋めきれませんでしたでしたが、売上高は期間中200億円の大台を超え、利益も増益基調となりました。

当社の主力である調味料事業は、当社の優れた乾燥技術を駆使したCVD（連続真空乾燥装置）加工品が、前半は予想を大幅に上回り、後半には取引先の在庫調整により一時減少しましたが、年度を通じて増収増益の大きな牽引力になりました。また、「風味氷結®シリーズ」「低塩調味料シリーズ」などの新製品の開発および販売にも力を入れ、中食分野・業務用マーケットへの展開も進めてまいりました。

機能食品事業は「N-アセチルグルコサミン」「海洋性コラーゲン」に加え「アンセリン」などの当社独自製品の開発を展開し、素材としての市場拡大を図ってまいりました。

水産物事業は、収益回復に力を入れ新規取引先開拓と前期からのリストラ効果から、前年度比大幅に業績は回復いたしました。

以上の結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は218億66百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は17億3百万円（同66.9%増）、経常利益は18億17百万円（同59.3%増）、当期純利益は11億11百万円（同80.1%増）となりました。

来期は新中期経営計画を推進し、増益体質の堅持に取り組みます

当社グループをとりまく事業環境は、個人消費の低迷によって、加工食品、外食産業共に低価格路線にシフトするなど、メーカーにとっては更に厳しい局面を迎えております。

このような状況の中、当社グループは、新中期経営計画をスタートさせ、創業以来50年の間培ってきた技術に基づく提案営業を推し進め、機能食品部門および調味料部門の国内外売上の維持・拡大とともに、コストの見直しによる増益体質の堅持に取り組む所存です。また、連結子会社においては、黒字安定化に関する施策を着実に進展させることで、次期の連結売上高230億円（前年同期比5.2%増）、営業利益18億30百万円（同7.4%増）、経常利益19億50百万円（同7.3%増）、当期純利益11億55百万円（同3.9%増）を見込んでおります。

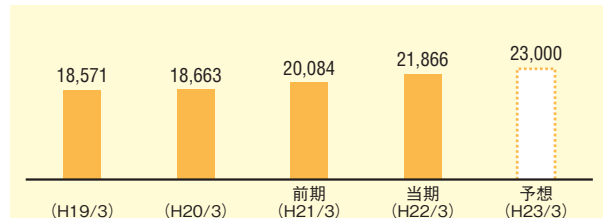
当期の期末配当金は、業績を勘案して1株につき12円とさせていただきます。すでに平成21年12月4日に実施済みの中間配当金1株あたり10円とあわせて、年間配当金は1株あたり22円（連結配当性向27.8%）となります。次期につきましては1株あたり年間22円（中間10円、期末12円）の配当を予定しています。

今後とも株主の皆様のご理解を賜り、末長いご支援をいただきますようお願い申し上げます。

業績ハイライト（連結）

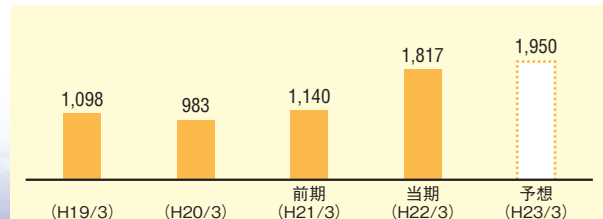
売上高

（単位：百万円）



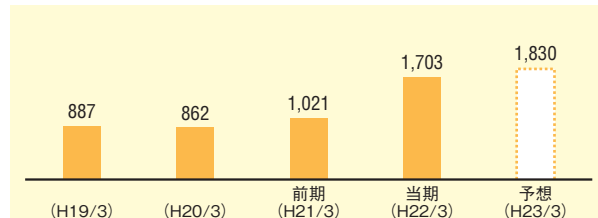
経常利益

（単位：百万円）



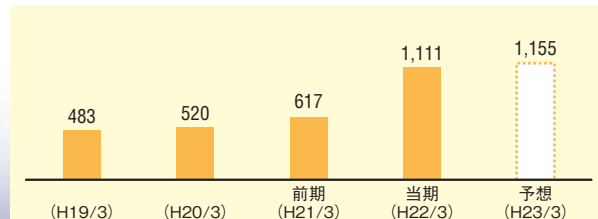
営業利益

（単位：百万円）



当期純利益

（単位：百万円）



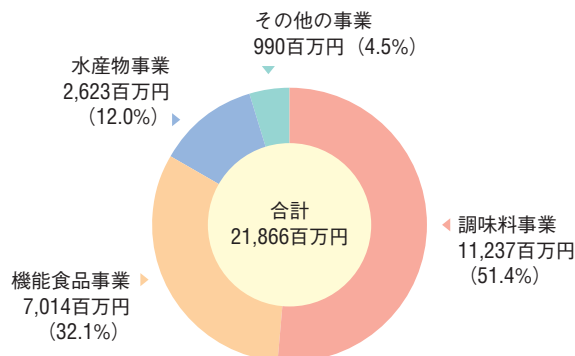
事業別の状況について

(単位：百万円)

	売上高		営業利益（損失）	
	平成22年3月期	前年同期比	平成22年3月期	前年同期比
調味料事業	11,237	+11.8%	1,645	+40.5%
機能食品事業	7,014	-2.7%	757	+30.6%
水産物事業	2,623	+40.5%	113	+10,988.4% (+110倍)
その他の事業	990	+3.1%	-60	—
配賦不能費用控除	—	—	-753	-2.1%
合 計	21,866	+8.9%	1,703	+66.9%

※以下の説明における各分野の営業利益（損失）は配賦不能費用控除前のものです。

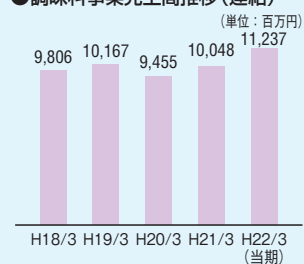
事業別売上高構成比



■ 調味料事業

国内需要は消費の伸び悩みから全体的に頭打ちの状態でした。しかし、当社のCVD（連続真空乾燥装置）を使った粉末製品の販売が大きく伸びたことなどから売上高は112億37百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は16億45百万円（同40.5%増）となりました。

●調味料事業売上高推移（連結）



りました。営業利益は、機能性素材製品の売上増加とコスト削減の効果から7億57百万円（同30.6%増）でした。

■ 水産物事業

前期までは仕入価格の変動などで採算性を確保することが困難でしたが、当期は新規取引先の開拓や経費抑制努力が効果をあげて大幅な業績向上となりました。売上高は26億23百万円（同40.5%増）、営業利益は1億13百万円（同110倍）でした。

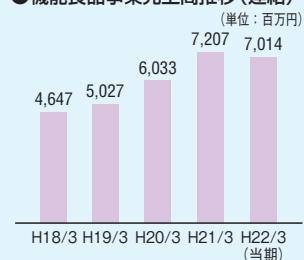
■ その他の事業

業務用・家庭用ワサビ類を中心とする香辛料や個包装食品の分野は、末端の販売競争が一段と激しくなり、売上高は9億90百万円（同3.1%増）、営業損失は60百万円（同66百万円減）となりました。

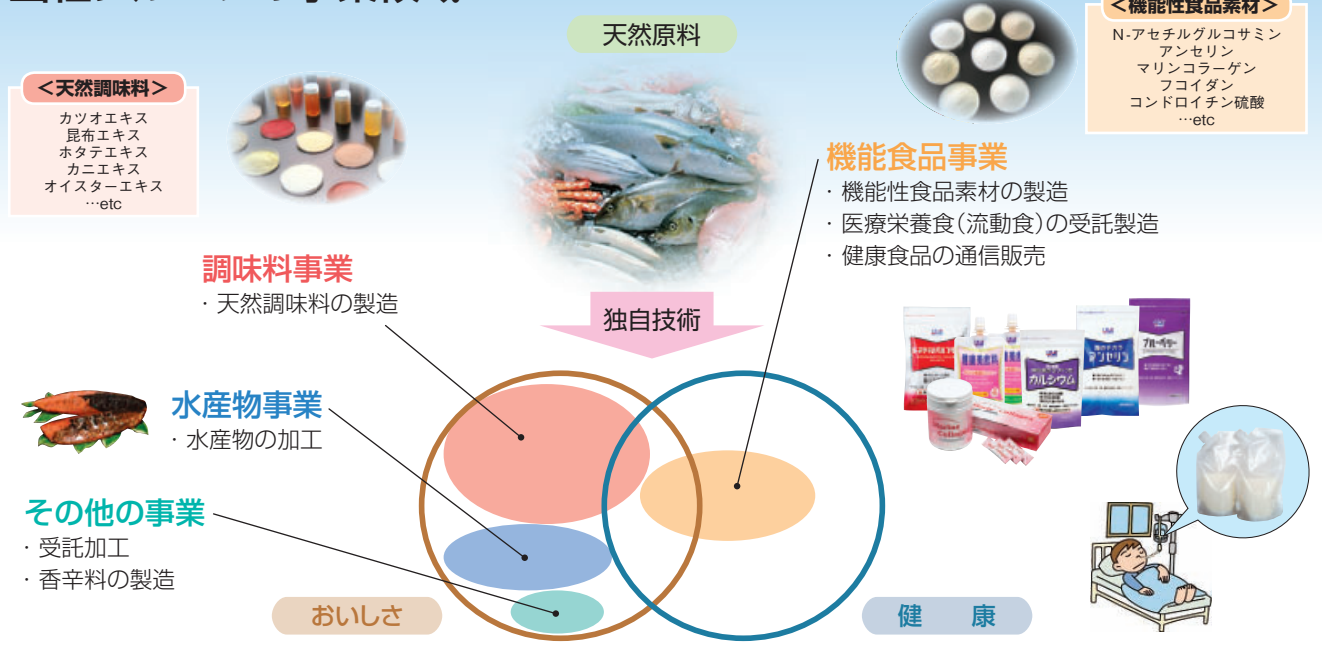
■ 機能食品事業

機能性素材製品の売上は順調に推移したものの、医療栄養食分野で一部取引先が内製化したことなどによって売上高は70億14百万円（同2.7%減）にとどま

●機能食品事業売上高推移（連結）



当社グループの事業領域



新中期経営計画「Challenge & Growth」について

当社グループは、2004年より3カ年ごとに中期経営計画を策定しています。2004年～2006年は、新事業への挑戦と既存事業の活性化、2007年～2009年は組織力の強化と収益力の増強を柱とした中期経営計画を策定し、企業価値の向上を図ってまいりました。

本年4月には、2010年以降のグループビジョンおよび2010年～2012年の新中期経営計画「Challenge & Growth」を発表致しました。

「天然素材の持つ無限の可能性を追求し、“おいしさと健康”を通して豊かな生活に貢献します」のグループ企業理念の下、研究開発型・環境配慮型である事業の強みをより鮮明に打ち出し、成長路線を築くとともに、昨年3月に迎えた創立50周年以降、最初の中期経営計画として、過去にとらわれず、積極果敢に挑戦を繰り返し、更なる成長を目指す大きな計画と致しました。

2010年以降の当社グループビジョン

当社は創立50周年の節目を迎え、新たな第2ステージに向けて出発します。

1. 少子高齢化が進む環境下、機能食品事業を強化します。
2. 独自の技術・製品開発により、国内市場の安定確保と海外事業の積極展開を図ります。

新中期経営計画「Challenge & Growth」の基本方針

「Challenge & Growth」では、前中期経営計画「Harvest Plan」で掲げた重点課題を継承し、以下の5項目を推進致します。

1. 社会・顧客対応の充実
2. 優位性の創造と育成
3. 組織力の強化と連携
4. 人材育成の強化
5. 増益体質の強化

新中期経営計画「Challenge & Growth」の重点施策

上記基本方針に沿って、以下のような重点施策を実施致します。

1. N-アセチルグルコサミンの拡販

当社の機能食品事業を牽引する機能性素材N-アセチルグルコサミンは、本格販売以来10年間、国内トップシェアを維持する注力製品です。原料および中間製品の供給体制が確立したことで、国内外への更なる拡販を実施します。また、子会社のUMIウェルネス(株)の主力製品としても広告宣伝を強化して市場の拡大を図ります。



N-アセチルグルコサミン

3. CVD2号機の安定稼働と販売強化

当社の優位性の一つでもあるCVD（連続真空乾燥装置）製品は、その品質特性に対する幅広いニーズにより需要が拡大しており、平成22年3月に2号機を導入致しました。これによって生産能力は倍増されますが、早期の投資回収を目指して販売強化を図ります。



CVD（連続真空乾燥装置）

2. 海外市場への積極展開

機能食品素材の中国における美容関連への展開に実績が出始め、また、アメリカ、メキシコでの展開が伸展したことから、これを確実に推進するほか、調味料を含め、中国子会社である大連YSK製品の中国内販路拡大と、東南アジア市場では、タイ、ベトナムへの販路拡大にも新たな道筋が見えてきています。これらを具体化し市場を確保するべく、海外営業部を増員して積極的・行動的な推進を図ります。

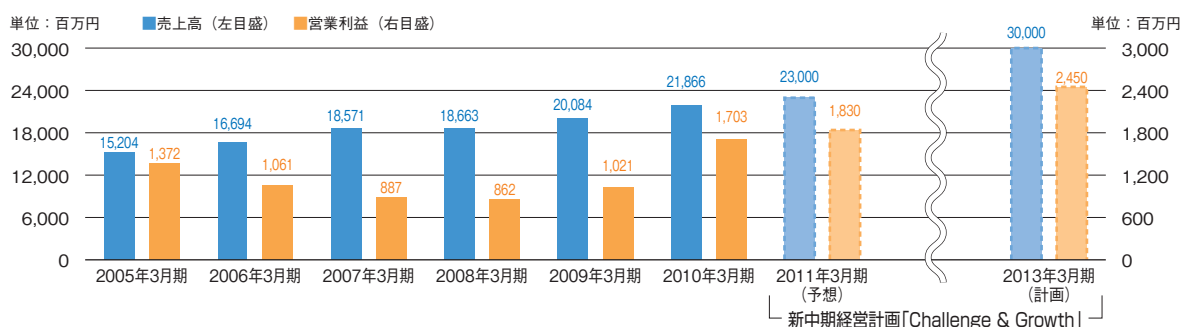


4. YSKブランドの育成

主力事業である調味料事業において、単なる調味素材ではなく、調理機能を有する新製品の開発に成果が出てきました。また、機能性素材の新たな分野として、医療、化粧品、環境ビジネスへの展開の模索・実績化にも注力します。こうした技術・製品の情報発信と売上拡大によって、YSKブランドの強化・育成を図ります。



新中期経営計画「Challenge & Growth」の数値目標



連結財務データ

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成21年3月期 (平成21年3月31日現在)	平成22年3月期 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	10,754	11,774
固定資産	9,773	10,196
有形固定資産	6,859	7,214
無形固定資産	54	48
投資その他の資産	2,859	2,933
繰延資産	7	—
資産合計	20,535	21,971
(負債の部)		
流動負債	3,358	3,803
固定負債	650	760
負債合計	4,009	4,563
(純資産の部)		
株主資本	16,766	17,540
資本金	3,617	3,617
資本剰余金	3,414	3,414
利益剰余金	9,740	10,514
自己株式	△ 5	△ 5
評価・換算差額等	△ 241	△ 133
その他有価証券評価差額金	△ 233	△ 130
為替換算調整勘定	△ 7	△ 2
純資産合計	16,525	17,407
負債・純資産合計	20,535	21,971

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	20,084	21,866
売上原価	15,841	16,726
売上総利益	4,242	5,140
販売費及び一般管理費	3,221	3,436
営業利益	1,021	1,703
営業外収益	171	142
営業外費用	51	29
経常利益	1,140	1,817
特別利益	1	0
特別損失	96	21
税金等調整前当期純利益	1,046	1,795
法人税、住民税及び事業税	486	729
法人税等調整額	△ 57	△ 44
当期純利益	617	1,111

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	929	2,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 906	△ 712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 610	△ 541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	1
現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	△ 591	930
現金及び現金同等物の期首残高	2,583	2,017
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,017	2,948

■連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日 残高	3,617	3,414	9,740	△ 5	16,766	△ 233	△ 7	△ 241	16,525
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 337		△ 337				△ 337
当期純利益			1,111		1,111				1,111
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—	102	5	107	107
連結会計年度中の変動額合計	—	—	774	△ 0	773	102	5	107	881
平成22年3月31日 残高	3,617	3,414	10,514	△ 5	17,540	△ 130	△ 2	△ 133	17,407

株式の状況

(平成22年3月31日現在)

■発行可能株式総数

50,000,000株

■発行済株式の総数

14,056,198株

■株主数

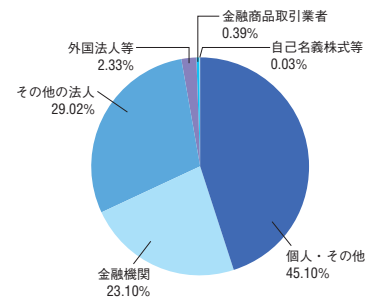
9,367名

■大株主(上位10名)

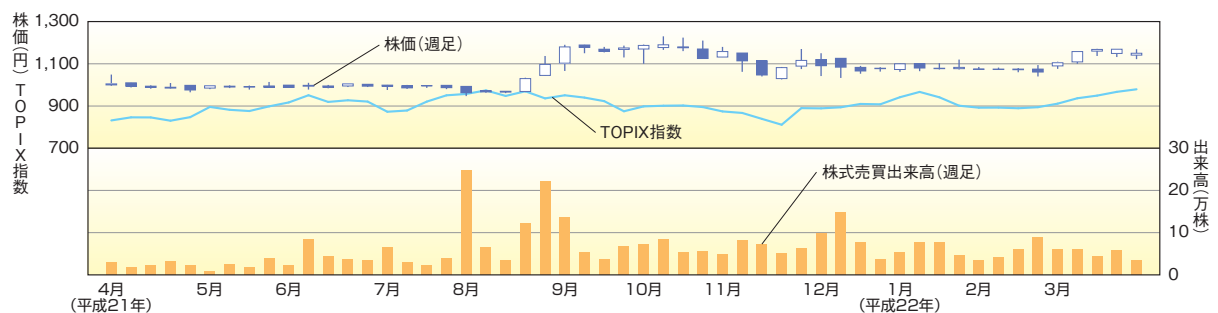
株主名	持株数	持株比率
宝ホールディングス株式会社	1,193千株	8.50%
日油株式会社	902	6.43
株式会社静岡銀行	678	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	577	4.11
鈴木ミツエ	530	3.77
株式会社りそな銀行	478	3.41
松本圭一郎	323	2.30
焼津信用金庫	321	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	257	1.83
明王物産株式会社	232	1.65

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■所有者別株式数構成比率



■株価および出来高の推移



会社概要

(平成22年3月31日現在)

■商 号	焼津水産化学工業株式会社
■事 業 内 容	天然調味料および機能食品の製造販売
■資 本 金	36億1,764万円
■創 業 年 月 日	昭和34年5月15日
■取 引 銀 行	静岡銀行本店営業部／りそな銀行東京営業部
■社 員	270名
■役 員	

(平成22年6月29日現在)

代表取締役社長	坂井 和男	取締役	又平 芳春
代表取締役専務取締役	山本 和広	取締役	松末 隆志
常務取締役	酒井 尚吾	常勤監査役	石黒 厚士
取締役	高橋 英之	常勤監査役	澤本 猪三雄
取締役	齋藤 滋	監査役	石野 達佳
取締役	松田 秀喜	監査役	松永 淳
取締役	石川 眞理子		

■事 業 所

静岡本部 〒422-8067 静岡県静岡市駿河区南町11番1号
静銀・中京銀静岡駅南ビル6F
TEL.054-202-6030 FAX.054-202-6031

焼津本社

営業所 東京営業所 大阪営業所 名古屋営業所 静岡営業所 九州営業所
工 場 静岡県内3工場（焼津・団地工場 榛原工場 大東工場）

■連 結 子 会 社

会社名	オーケー食品株式会社	会社名	マルミフーズ株式会社
資本金	50百万円	資本金	100百万円
当社の議決権比率	100%	当社の議決権比率	100%
主な事業内容	香辛料および調味料の製造	主な事業内容	水産物の加工製造

会社名	大連味思開生物技術有限公司	会社名	UMIウェルネス株式会社
資本金	505百万円	資本金	50百万円
当社の議決権比率	100%	当社の議決権比率	100%
主な事業内容	天然調味料および機能食品の製造販売	主な事業内容	健康食品の通信販売

株主優待

当社は、毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元（100株）以上所有の株主の皆様に、自社関連商品などをお送りしています。

本年は、平成22年3月31日を基準に、当社100%出資の通販子会社「UMIウェルネス株式会社」の新商品「ブルーベリー」1袋および地場産品セット（「たたみいわし」1袋、「わさび茶漬け」1袋）を平成22年5月にお送りしました。



株主メモ

■事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで。
■定時株主総会	毎年6月下旬に開催いたします。
■期末配当金・中間配当金	期末配当金については3月31日現在の株主様に対し、中間配当金については9月30日現在の株主様に対し、ご指定の方法によりお支払いいたします。
■単 元 株 式 数	100株
■上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第1部
■基 準 日	(1) 毎年3月31日といたします。 (2) その他必要ある場合には、あらかじめ公告をもってお知らせいたします。
■株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
■同事務取扱所	(〒168-0063) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号 (0120) 78-2031 (フリーダイヤル)

■同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
■公告掲載新聞	日本経済新聞に掲載いたします。
■株式に関する各種 手続きのお申し出先	1. 証券会社経由で証券保管振替機構（ほふり） に株式がある場合 株主様が口座を開設している証券会社 2. 特別口座に株式がある場合 中央三井信託銀行株式会社 お問い合わせは下記の証券代行部フリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。 ●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内) ●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設致しました。
特別口座についてのご照会および住所変更などのお届出は、下記の電話照会先をお願い致します。

お問い合わせ先 中央三井信託銀行株式会社
電話番号 (0120) 78-2031 (フリーダイヤル)

単元（100株）未満株式をお持ちの株主様へ

単元未満株式（100株未満の株式）をお持ちの株主様は、1単元に不足する数の株式を当社から買い増し、単元株とすることができます。
また、簡単なお手続きにより、ご所有の単元未満株式を時価にて当社にご売却いただくこともできます。
いずれのお手続きも、ご希望の株主様は中央三井信託銀行株式会社（電話0120-78-2031）にお申し出ください。なお、証券会社経由で証券保管振替機構をご利用の株主様は、お取引の証券会社にお申し出ください。